

拠出金名: 国際連合開発研修関係拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				3,633千円	
国際機関等名	国連訓練調査研究所 (英文名称・略称) United Nations Institute for Training and Research (UNITAR)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局多国間協力課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	3,633	31		1米ドル = 116円	100
平成18年度	3,996	36		1米ドル = 111円	100
平成17年度	4,280	40		1米ドル = 107円	100
当該拠出金の目的・用途等	運営費及び訓練事業費				
拠出上位5ヶ国 (2007年のもの)			国際機関等の財政 (2007年度決算、米ドル)		
	国名	金額 (米ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	3,075,135
1位	スイス	84,975	20.6	当該年度の支出	1,891,349
2位	アイスランド	50,000	12.1	次年度への繰越	1,183,786
3位	フランス	42,553	10.3	会計検査機関名	
4位	日本	36,000	8.7	国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
5位	オーストリア	27,322	6.6	(現在の構成員の出身国: 南ア、仏、中)	
上記は当該機関一般基金に対する拠出					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>(1) 開発途上国の行政官の訓練は、途上国のキャパシティビルディングに直接資するもの。 (2) 近年は、環境、紛争予防、債務管理等の分野に重点が置かれ、世界各国で年間約150のセミナー、ワークショップ、eラーニングのコースを実施し、1万人以上が参加するほか、2万人近い研修生がeラーニングのコースを受講するなど活発に活動。 (3) 2003年7月、広島県(広島市)に「アジア太平洋広島事務所」を開設、08年1月に、同事務所の活動範囲を地球規模に拡大するため「広島事務所」に改称。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>					
<p>(1) 93年以降訓練事業及び訓練に係る調査事業に重点化。 (2) 事務局経費の削減のため事務局本部をニューヨークからジュネーブに移転、事業管理の強化により財政が健全化。</p>					
邦人職員数	2人		当該機関全体の職員数	29人	
うち幹部以上	うち0人		及び邦人職員が占める率	6.9%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
なし					
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
従来より邦人職員の採用、昇進を働きかけており、今後とも働き掛けを継続していく。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。